



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdings 上場取引所 東  
 コード番号 7084 URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田上 節朗 (TEL) 03-6421-7015  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,731	8.5	△164	—	248	△80.2	152	△81.2
2022年3月期第2四半期	5,280	—	△145	—	1,250	—	813	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 152百万円(△81.2%) 2022年3月期第2四半期 813百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	47.10	46.85
2022年3月期第2四半期	256.61	251.53

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,297	6,164	46.4
2022年3月期	14,660	6,009	41.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,164百万円 2022年3月期 6,009百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	9.8	△110	—	260	△77.4	160	△76.7	49.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	3,242,150株	2022年3月期	3,239,150株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	—株	2022年3月期	—株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	3,241,895株	2022年3月期2Q	3,172,000株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足説明	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限の緩和が見られる中、7月から始まった新型コロナウイルス感染症の第7波では新規感染者数で一時世界最多となるなど感染が再拡大しました。

また、長引くウクライナ情勢の影響等により、資源価格の高騰やインフレ率の高止まり、急激な円安進行による景気減速への懸念が強まり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する保育・幼児教育市場においては、当社グループが運営する認可保育所の多くが所在する東京都において、2022年4月現在の保育サービス利用児童数は前年に比べ若干の減少が見られましたが、保育の拡充や育児休業制度の改正などを背景として、就学前児童人口に占める保育サービスの利用率は対前年比2ポイント増加の54.4%、保育所等利用申込率においても対前年比1.9ポイント増加の53.8%と高まっております。また、保育施設での「教育」に期待する保護者層を中心に、単に預かってくれるところを探す時代から「保育の質」を見極めて選ぶ時代になってきております。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた安全対策を徹底するとともに、私たちの使命である「教育を通じて社会に貢献する」・「未来に輝く子どもたちを育てる」を研修、会議等を通じて全職員に浸透させ、モンテッソーリ教育や、業務提携先である伸芽会と共同開発したオリジナル教育プログラム「KID'S PREP. PROGRAM」を実践するなどして、保育と教育を融合する質の高いサービス提供に取り組んでまいりました。

認可保育所事業は、積極的に「保育体験」、「入園前説明会」、「園内イベント」、「オンライン保育」を開催し、当社グループ運営園の特徴や取り組みの紹介を行ってまいりました。また、コロナ感染予防としてのマスク着用などによる熱中症のリスクが高まることへの対策として、熱中症対策アドバイザーを配置するなど、お子さまの安心安全対策に注力いたしました。こうした活動を通じて、保護者様に寄り添い「利用者から選ばれる園」作りを推進してまいりました。

新規開設としては、本年4月、東京都杉並区に「キッズガーデン阿佐谷南」、東京都小金井市に「キッズガーデン小金井中町」、7月には東京都江戸川区に「キッズガーデン南小岩」を開設いたしました。

民間教育サービス事業は、SNSを活用した情報発信による認知向上、マーケティングの強化、説明会の開催などで在籍児童数が増加するとともに、当社グループのプレミアムなサービスの特色である、世界の優れた教育プログラムの導入、利用者視点での質の高いサービス提供によりブランド力の強化に取り組んでまいりました。

本年4月には、キッズガーデンプレップスクール南青山幼稚部（4歳から6歳対象）をスタート、キッズガーデンアフタースクール南青山小学部（学童）（7歳から9歳対象）、南青山スイミングスクール（4歳から9歳対象）をそれぞれ開校いたしました。また本年8月には、当社初のバイリンガルスクールとなるキッズガーデングローバルスクール錦糸町（2023年4月開校予定（3歳から6歳対象））を発表し園児募集を開始いたしました。バイリンガル教育を通じて英語と日本語を基礎から身につけ、将来グローバル社会で活躍できるように幼児期を育む教育保育施設として位置付けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に69施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に9施設合計78施設を展開し運営しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,731百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業損失164百万円（前年同四半期は営業損失145百万円）となりました。経常利益につきましては、営業外収益に計上しております認可保育所の開設数減少（当第2四半期連結累計期間は3施設、前年同四半期連結累計期間は9施設）に伴い補助金収入が前年同四半期より999百万円減少し248百万円（前年同四半期比80.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、152百万円（前年同四半期比81.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、13,297百万円(前連結会計年度末は14,660百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,363百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、3,622百万円(前連結会計年度末は4,549百万円)となり、前連結会計年度末に比べ927百万円減少しました。これは売掛金の増加(26百万円)等があったものの、現金及び預金の減少(887百万円)、未収入金の減少(66百万円)等があったことによるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、9,675百万円(前連結会計年度末は10,111百万円)となり、前連結会計年度末に比べ436百万円減少しました。これは建物及び構築物(純額)の増加(246百万円)、敷金及び保証金の増加(36百万円)等があったものの、建設仮勘定の減少(668百万円)、長期前払費用の減少(28百万円)、並びに工具、器具及び備品(純額)の減少(10百万円)等があったことによるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,320百万円(前連結会計年度末は3,665百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,345百万円減少しました。これは賞与引当金の増加(11百万円)があったものの、短期借入金の減少(1,191百万円)、未払法人税等の減少(58百万円)、及び未払金の減少(43百万円)、並びに1年内返済予定の長期借入金の減少(34百万円)等があったことによるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、4,812百万円(前連結会計年度末は4,985百万円)となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少しました。これは繰延税金負債の増加(49百万円)等があったものの、長期借入金の減少(206百万円)、長期前受金の減少(17百万円)等があったことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、6,164百万円(前連結会計年度末は6,009百万円)となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(152百万円)等があったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ888百万円減少し、2,265百万円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、623百万円(前年同四半期は1,960百万円の増加)となりました。

主な内訳は、未払金の減少(30百万円)、未払費用の減少(25百万円)、及び前受金の減少(15百万円)等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益(248百万円)、減価償却費(432百万円)及び売上債権の減少(39百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、69百万円(前年同四半期は470百万円の減少)となりました。

主な内訳は、認可保育所の新規開設に伴う有形固定資産の取得(69百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,442百万円(前年同四半期は2,138百万円の減少)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入(118百万円)による資金の増加があったものの、短期借入金の純増減額(1,191百万円の減少)及び長期借入金の返済による支出(358百万円)の資金の減少があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

この先の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限緩和が行われる中、新たな変異株が蔓延するなど、依然として感染拡大の収束が見込めないことから、先行きは不透明な状態が続くと予測されます。

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという想定をして作成しており、また、業績は当初の計画どおり推移しておりますので、前回発表(2022年5月16日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」)の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,153,894	2,265,903
売掛金	15,627	42,250
前払費用	373,981	370,029
未収入金	975,251	909,067
その他	31,143	35,377
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	4,549,798	3,622,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,845,448	8,092,357
工具、器具及び備品（純額）	156,649	145,862
建設仮勘定	678,410	9,946
その他（純額）	72,598	63,344
有形固定資産合計	8,753,106	8,311,510
無形固定資産		
その他	4,073	3,590
無形固定資産合計	4,073	3,590
投資その他の資産		
長期前払費用	568,389	540,006
敷金及び保証金	778,114	814,664
繰延税金資産	3,576	1,116
その他	3,863	4,181
投資その他の資産合計	1,353,943	1,359,969
固定資産合計	10,111,124	9,675,070
資産合計	14,660,922	13,297,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,860,899	669,000
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	671,345	637,277
未払金	312,525	269,124
未払費用	184,892	160,695
未払法人税等	111,111	52,266
賞与引当金	247,031	258,838
その他	132,803	128,129
流動負債合計	3,665,609	2,320,331
固定負債		
社債	855,000	855,000
長期借入金	1,582,577	1,376,451
資産除去債務	130,878	138,196
繰延税金負債	2,130,472	2,179,489
退職給付に係る負債	57,319	65,328
長期前受金	176,212	158,418
その他	53,194	39,708
固定負債合計	4,985,655	4,812,592
負債合計	8,651,264	7,132,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,522	600,572
資本剰余金	499,522	500,572
利益剰余金	4,912,903	5,065,584
株主資本合計	6,011,947	6,166,728
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,346	△2,111
その他の包括利益累計額合計	△2,346	△2,111
新株予約権	57	57
純資産合計	6,009,658	6,164,674
負債純資産合計	14,660,922	13,297,598



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,280,330	5,731,302
売上原価	4,742,831	5,210,865
売上総利益	537,498	520,437
販売費及び一般管理費	683,316	684,945
営業損失(△)	△145,818	△164,508
営業外収益		
補助金収入	1,418,887	419,511
その他	6,295	6,696
営業外収益合計	1,425,182	426,208
営業外費用		
支払利息	14,648	10,398
社債利息	—	1,630
支払手数料	11,120	10
その他	2,951	1,564
営業外費用合計	28,720	13,604
経常利益	1,250,643	248,095
税金等調整前四半期純利益	1,250,643	248,095
法人税、住民税及び事業税	75,791	44,061
法人税等調整額	360,884	51,352
法人税等合計	436,675	95,413
四半期純利益	813,968	152,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	813,968	152,681

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	813,968	152,681
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	234
その他の包括利益合計	—	234
四半期包括利益	813,968	152,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813,968	152,915

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,250,643	248,095
減価償却費	414,245	432,535
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,136	11,806
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,274	8,367
補助金収入	△1,418,887	△419,511
支払利息	14,648	10,398
売上債権の増減額(△は増加)	213,317	39,562
未払金の増減額(△は減少)	△177	△30,194
未払費用の増減額(△は減少)	△55,435	△25,771
前受金の増減額(△は減少)	△35,582	△15,108
その他	208,092	57,142
小計	613,275	317,321
利息及び配当金の受取額	11	13
補助金の受取額	1,418,887	419,511
利息の支払額	△14,177	△10,105
法人税等の支払額	△57,435	△102,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960,561	623,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△468,665	△69,086
無形固定資産の取得による支出	△677	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,155	—
その他	△258	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,756	△69,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,215,700	△1,191,899
長期借入れによる収入	571,400	118,300
長期借入金の返済による支出	△494,604	△358,494
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,100
その他	—	△12,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,138,904	△1,442,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△649,099	△888,040
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,588	3,153,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,490,489	2,265,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,050千円増加し、資本金が600,572千円、資本準備金が500,572千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (千円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
幼児教育事業			
一時点で移転される財又はサービス	5,272,961	5,721,370	108.5
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,369	9,931	134.8
合計	5,280,330	5,731,302	108.5